

令和2年度 山形県産業教育審議会協議概要

日時：令和2年12月22日(火)10:00～12:00

場所：山形県庁 1001 会議室

○出席者

会 長：長谷川 吉茂

委 員：浅野 えみ、阿部 稔、尾形 健明、今田 裕幸、斎藤 幸子、

笹原 美百紀、佐藤 さつえ、関口 友子、竹下 泰平

○欠席者

委 員：池田 真知子、澁谷 忠昌、土屋 玲子、保理 利光、村上 朋子

次 第

1 開 会

(1) 県教育委員会あいさつ

(2) 産業教育審議会会長あいさつ

2 協 議

(1) 説明

産業教育関連の取組と協議の視点について

(2) 意見交換

テーマ：新たな時代に向かって変化していく社会に対応する産業人材に必要な資質・能力について

3 閉 会

以下 2 協議

(尾形 健明 委員)

県立産業技術短期大学の尾形です。本校の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策についてお話しする。

3月初めの企業説明会、4月の入学式が中止となり、5月の中旬からオンライン授業を開始した。実習は、すべてオンラインでやるわけにはいかないので、ソーシャルディスタンスを確保して行った。先日、卒業研究の中間発表も実施し、現在はある程度順調に進んでいる。きちんとした感染防止対策をとることを教員、学生にしっかり意識付けをしてい

る。現2年生の就職の内定状況は、1人を除いて内定をいただいた。約120名のうち約100名が県内企業に就職する。県内企業の皆さんのおかげで、新型コロナの影響を受けることがなかった。継続して産業人材を県内企業に送り続けることができている。

情報分野に関しては、本校の情報システム科への希望者が多く、県内の高校生は、情報分野に敏感になっている。ところが、県内に情報産業の企業はあまり多くない。県内企業で、本校の学生を全部採用できるかというところ、吸収できないと考える。したがって、残った人は県外への就職ということになる。山形県に情報産業に役立つ人材を一生懸命つくったとしても、ほとんどが県外就職になってしまう可能性がある。我々、人材を送る側はいろんな人材を育成するが、県内企業が吸収できなければどうしようもないという感じがする。その辺についても産業界側からの視点も必要と考える。

本校では現在、将来の4年制化を検討している。今は2年間であるが、一部に4年制の応用課程を設置するような形で考えている。なぜそういう発想になったかというところ、本校は厚生労働省管轄で文部科学省管轄ではない。したがって、文部科学省管轄の山形大学のようなところで3年次編入を受け付けているが、本校からは受けられない。本校の学生に聞いてみると、高校時代に4年制を1度は考えたというアンケート結果の回答が多い。それなら、応用課程をつくって、4年制化を図ろうと考えた。県立短大でまだ4年制になってないのは本校だけである。米沢女子短期大学が米沢栄養大学、農業大学校も専門職大学をつくらうとしている。唯一、本校が残されている。その時期がきたら、皆様からいろいろ御支援をいただきたい。

高校の先生方のスキルアップにも本校を使っていただき、これから来るべくアフターコロナの社会にしっかり対応できる教育活動を展開していただきたい。

(齋藤 幸子 委員)

山形県の介護福祉会で事務局長をしている齋藤です。現在、山辺高校福祉科で「介護過程」という授業をさせていただいている。

福祉科の生徒は、実習で飛躍的な伸びが出てくるが、今年はこのような状況でなかなか思うように実習ができなかった。施設側として見れば、外から人が来ることは大変リスクが高い。入所されている方々は重症化するリスクが非常に高いので、当然だが、実際に利用者さんと対面をして行う介護実習がなかなかできなかった。その分、学校で生徒同士、技術やコミュニケーションについて実習を行っているが、利用者さんの役をするのが元気な高校生のため、やはり齟齬が出てきているかなと思う。現場で実習することによって、利用者さん、職員の方々とコミュニケーション能力は飛躍的に伸びる。また、利用者さんお一人おひとりに合った技術についても、現場で習得することができるのだが、それもできていない。さらに、介護過程を展開するという介護計画の作成については、利用者さんご本人が言葉で発信しない潜在的な情報を受け止めることができないため、利用者さん

ご本人に合った計画を作るという点においても、かなりマイナスになっていると思う。しかし、最近は実習を受け入れてくださる施設も出てきているので、今後解消されていくと思われる。

学校での授業については、3年生は生徒が18人のため、教室のソーシャルディスタンスは十分にとることができている。しかし、2年生は40人でかなり密になるため、広い教室に替えて授業をした時期もある。グループワークについてはかなり神経を遣い、マスクとシールドをつけて実施した。現在、3年生は、1月末の国家資格試験受験に向けて一生懸命頑張っている。

介護福祉会で11月12日、天童ホテルにおいて、これからの介護について、熊本、東京、山形の会場を結んで、オンライン会議を実施した。アンケートの結果は、よかったという回答が圧倒的で、本当に実施してよかった。特に印象的だったのが、「私はこのような介護福祉士になりたい」というテーマでの発表である。「自分は利用者の方々と向き合いながら、楽しいなあと思える仕事ができる介護福祉士になりたい。」「将来、後輩から見て、お手本になれるような介護福祉士になりたい。」という高校生の発表であった。このような生徒たちのお手伝いをさせていただいていることについて、とても嬉しく思う。介護業界は、構造的に人材が足りていない。しかしながら、このように若い世代が介護福祉士を目指して取り組んでいる発表を聞くと、これからの介護は大丈夫なのではないかと希望を持っている。

(阿部 稔 委員)

山形工業高校の阿部です。私からは今日の協議の視点の、コロナ禍とICT機器の整備についてお話させていただきたい。

IoTやAIなどの最新テクノロジーの急速な発展に伴って、社会的変化が人間の予測を超えて進展するといわれている。コロナ禍で、私達を取り巻く環境は、この1年間で劇的に変化し、教育の現場でも在り方が変わったという印象を持っている。特に、1年前までは、私自身も経験したことがなかったオンライン授業やWEB会議が普通になってきた。今後、ICT機器の整備が進むことで、これらを活用する教育が一層推進されるのではないかと期待している。このことに関連して、本校及び県内工業高校の取組みについてご紹介させていただく。まず、山形工業高校と台湾の国立新竹高級工業職業学校との姉妹校締結については、本校ではグローバルな視点を持った課題解決能力の育成を目指して、10月に姉妹校の締結を行った。締結までに10回程度のオンラインの交流を行ってきた。今後、双方の課題研究発表会で発表する機会を設ける予定である。台湾の学校との様々な交流を通して、グローバル化に関しては台湾の方が積極的に取り組んでいるといった印象がある。また、通信ネットワークやシステムなどの面でも台湾が充実している。現時点の本校の環境では、映像が途切れたりする状況である。グローバル化やICT教育を進めるには、通信

環境の弱さが1番のネックになっている。現在、県教育庁で新たに校内無線 LAN の整備などを進めていただいている。今年度中の整備を期待するとともに、さらに普通教室以外での環境の充実をお願いしたい。

次に「最高エンジニアに学ぶプログラミング技術を学ぶ」については、山形大学国際事業化研究センターの事業として実施していただいている。山形工業、米沢工業、鶴岡工業、寒河江工業などの工業高校とシリコンバレーを WEB 配信で直接つなぎ、スーパーエンジニアの瀬古さんという方から、生徒に課題をいただき、プログラミングの指導をしていただいている。月1回程度、日本時間の午後2時、現地では午後10時の時間帯に生徒の課題に対して指導していただいている。このような取り組みもあり、オンライン学習の推進により、生徒にとっては世界が近づき、グローバルな意識の高まりと学びの世界が広がっている。

次に、「高等教育機関と連携したフェイスシールド」について紹介する。これは、工業高校と県立産業技術短期大学校と山形大学工学部との連携のもと、4月下旬から5月にかけて、県内の工業高校生がフェイスシールドを作成し、医療機関等に寄贈した。本校では、通常3Dプリンタで作っているが、今回は大量生産できるプラスチック加工でやろうとなったが、そのための製作する装置がないため、産技短の尾形校長にお願いし、技術指導を受けながら施設も使用させていただき、約3,000個のフェイスシールドを作成し、医療機関や教育機関などに贈呈した。これまで、産技短と本校が10数年来にわたり教育連携協定を結ぶ関係が構築されていたことで、非常事態にもすぐ対応することができた。この取り組みにより、学んでいることが社会貢献につながるという実感を得られる非常に貴重な経験になった。その後の贈呈式では、多くの皆さんから感謝されるなど、その達成感が次の学習意欲に繋がっていることも効果としてみられ大変うれしいことであった。

これまで、三つの取り組みを紹介させていただいたが、コロナ禍という困難な状況において、社会と繋がることで学びの世界が広がり、生徒の課題解決力も身に付いていったのではないかと思う。これからの Society5.0 の社会で、人々が豊かに暮らすためには、こういった進化する科学技術を活用して、新しい価値を作るイノベーションが大切だと思う。そのためには、デジタルトランスフォーメーションといわれている改革の中、デジタル化に対応した人材育成がこれからの工業教育では欠かせないと思っている。

社会はこのように、グローバル化と ICT 化が急激に進んでいる。一方、高等学校の施設設備が対応しきれていない部分があるのが現状である。現在、県には様々な学習環境の整備をしていただいているが、より一層、実験・実習設備の整備をお願いしたい。

(笹原 美百紀 委員)

天童市立第四中学校長の笹原です。本校の生徒の様子をお伝えしながらお話したい。

本校では毎週末金曜日、200字程度の作文を家で書いてくるという課題を出しており、

先々週の課題は「精神的自立とは何か」であった。402名全員分の作文を読んだが、同じような内容が7割ぐらいあった。「精神的自立」とネットで検索したからだ、すぐにはわかった。「精神的自立」と検索すると「人の意見を鵜呑みにせず、自分なりの考えを持って判断すること」と出てくる。子供たちはそれを自分が考えたかのように、鵜呑みという漢字まで書いて提出してきた。生徒たちは、課題が自分にとって難しければ難しいほど、このようにICTで調べるのだとつくづく思った。

昨日の山形新聞で県出身の工藤勇一校長先生（横浜創英中学・高等学校長）が「ICTを使って個別指導をするのが個別最適化ではなく、子供の特性をフォローするためICTを文房具のように使うことが大事だ」と述べられていた。本校生徒の状況を見ると、まさにわからないことは調べて、そこから考えず、それを自分の意見のように発表してしまっている。ICTを幾ら整備しても、それをどうやって使いこなすのかが課題だと思った。

今回の課題については、『「精神的自立」を検索すると「人の意見を鵜呑みにせず、自分なりの考えを持って判断すること」と出てくるが、それは本当か』と、その真偽まで課題にしなければならなかったと反省した。中には大変すぐれた内容で書いてくる子供が3割ぐらいいた。その子供たちに共通しているのは、十数年の経験を振り返りながら書いていること、もう一つは保護者と相談していることであった。先ほどのお話でも実習が大切であったが、こういった時代だが、やはり体験や経験を積ませること、感動を味わわせること、そして人との対話、感性を磨いていくことが非常に大事なのではないかと思う。

本校の3年生は123名だが、現在なりたい職業が決まっていると答える生徒は58%、42%はまだ決まっていない。なりたい職業が決まっている生徒にその理由を聞くと、第1位は圧倒的に職場体験でそのように思ったというものである。残念ながら今年2年生の職場体験は中止になった。職場体験に替わって何をすればいいか困っている。第2位は、家族や周りの仕事に就いている人の様子を見て、話を聞いて、というもの。第3位はテレビの影響だった。

先日、左沢高校の校長先生とお話する機会があった。左沢高校さんでは、短期で海外に学習に行く際に、後援会の特別会計から補助を出していると伺った。また大江町でも、高校に対してバックアップ体制が素晴らしいというお話をお聞きしたが、高校で学ぶ生徒さんたちを、町を挙げて、地域が支援してくださるということは、本当にありがたいことだなと思った。

（今田 裕幸 委員）

農協中央会の今田です。私からは農業分野について意見を申し上げたいと思う。先ほど説明があった協議の視点に直接答えられればいいが、関連してせつかくの機会であるので3点ほど申し上げる。

まず1点目は、農業についてもコロナの関係は様々な影響を受けているが、基本的に食

べ物、食料を生産し安定的に供給するという分野を担っているところであり、その役割は変わらない。逆に、国産の農産物への需要や、或いは自給率を高めるべきとの声は高くなっていると認識をしている。ぜひ農業関係の人材を育てる先生方には、自信を持って、人材教育に当たってもらいたいというのが1点目である。

2点目は、今回のコロナの影響で、国の方から様々な施策が打ち出されている。その中で農業経営を持続的に発展させる目的で、新しい機器の導入を支援するという支援策がある。県内でも様々な取り組みがあり、非常に評判の良い施策となっている。その中で一番多い機器がドローンである。今まで大人数で行っていた作業を、ドローンで作業を行うなど、密を避けるという意味合いもある。教育現場でも、今も様々な取り組んでいただいているが、最新機器の教育についてさらなる充実をお願いしたい。

3点目は、コロナ対策というのは、人と接しない、或いは人との距離を保つというのが対策としてあると思う。しかし、周囲からの声としてよく聞くのが、このままこのような状態が続くようであれば、世の中おかしくなってしまうということだ。もちろん新しい生活様式でしっかりと対策していく必要があるし、極力密を避けるというのは重要だが、やはり人と人が直接接して自分の思いを伝えたり、伝わったり、相手の思いを聞いたりなど、WEBなどのオンラインでは感じられないものがあると思っている。もちろん最新機器を用いた、できる限り人と接しないような形の教育も重要だとは思いますが、やはり人と人が接して学ぶということが基本だということを、産業教育だけに限らず、教育現場で重視した取り組みをいただきたい。

(竹下 泰平 委員)

NEC パーソナルコンピュータの竹下です。私からは、パソコンを作っている工場という立場から、現状や会社の中でどういうスキルが求められているかをお話させていただく。

我々の工場は米沢だが、コロナ禍で東京の本社はほぼ100%テレワークである。しかし、工場ではさすがに全てテレワークはできない。本社では全てオンラインでできるかという壮大な実験をやっているようなものである。その中で、オンラインでできること、できないことは何かということを区別している段階である。ある情報を多くの人にシェアすることに関しては、オンラインの方が優れている。大きな会議室に人が集まって大きなスクリーンでプレゼンテーションしながら説明するよりも、オンラインでやった方が目の前に画面があって、よく数字も見え伝わるというのが一つ結論である。

先ほど言われたように、やはりフェース T0 フェースでなければ駄目だというものはいくつかある。

一つ目は、現場でのちょっとした気づきのようなことである。事例としては、工場でのISOの監査がオンライン監査になっている。監査員が、オンラインでこちらのカメラを操作して工場の中を見回り監査を行うものだが、これは非常に楽である。これまでの実地監

査では、監査員がその現場に行き、我々が注意していないところを気づき指摘されてきた。オンライン監査だと、その監査員の気づきが完全になくなってしまう。この次には、そこに監査員も気が付いているはずなので、何らかの対策をしてくる。このように、オンラインでどこまでできるかということ、我々も今、模索している状態である。また、オンラインの会議で商談を行った後に、そこでは話せなかったことを話すということがよくある。その場として使われるのは、会食である。今は会食は問題なので、それもオンラインでどうやってできるかということ、これから模索していくような時代になる。まだまだオンラインの活用の仕方には可能性があり、やっぱり駄目だと思ったこともできるようになるかもしれない。オンラインの活用のツール自体もいろんな機能が増えている。それをどのように活用するかはこれからの課題である。

二つ目は、実地でいろんな技術を身に付けることも非常に大事で、そういう経験をすることも重要である。ただし、会社で物事を成し遂げて成功したとしても、その方法が2年後3年後にそのまま通用するかというと、全く違う問題である。時代変わっているのだから、同じようなやり方をすると失敗することもある。そういう中でも、一つだけ絶対変わらないものは、自分の考えや思いを論理的に説明できる力、それがコミュニケーションだとかプレゼン能力とも言われている。我々の組織で、1人で何かをやることは難しい。何かをやろうとしたら、いろんな部署に働きかけ、あるチームを作り、それを動かしていくことが必要になる。そのためには、コミュニケーション能力が必要である。様々な実践の中で、そのようなところに着目して伸ばしていただきたい。私の人生経験からいうと、それを磨くのに一番いいのが基礎学力である。国語、数学、読書、英語である。いつ自分の会社が買収されるか分からないため、我々の会社も英語がないと非常に苦労する。基礎学力と英語はしっかり抑えていただきたい。

(関口 友子 委員)

農業女性という立場からこの課題に対しては思うことは、農村社会において、コロナ禍では農業が一番いい仕事なのではないかと思っている。テレビで見るたび、仕事がないということが話題に上るが、農村に来ればたくさん仕事はあると考えている。失業者たちを、こちらで受け入れてくれるような仕組みが作ればと、テレビを見ながらつくづく感じていた。特にシングルマザーにとっては、子育てに農業は本当に適しているし、空き家もたくさんあり、広い土地もある。住むところがあり、子供が遊ぶところもたくさんある。これで仕事があれば、子育てには最高の環境だと思う。私たちがなかなか収入に繋がらず、田んぼも畑も山も雑草との戦いで、「草を制するものは農業を制する」と言われるくらいである。この、利益にならない草との戦いの中で、先ほどのような人たちが来てくれれば、1日で終わるのにと思いつつも、そういう施策はない状況である。この中で、失業した人たちが農業をするには農地法などによりハードルが高く、地域との協調性など様々な問題

があり、就農者は増えてはいるが、なかなか実現には遠い状況である。本当にこちらに来てくれば、単純労働ではあるがいくらでも仕事はあると思っている。なかなか農地法、地域との協働というのは大変なものだと思いながら、昨年長谷川頭取からあった、大学進学率は女性の方がたいへん高いが、トップクラスへの大学の女性の進学率は極めて低く、東大の女性率は19%であるとおっしゃったことがたいへん印象的だった。実は農業関係でもその通りで、このままでは就農する女性が減り、農村に女性がいなくなる。様々な農業関係団体でも、女性の管理職はほとんどいない状況である。私の地域は周辺でも一番大きい農協だが、そのような大きな団体でも女性の理事が2人入っているぐらいで、土地改良区とか共済組合などいろんな関係団体には女性がいらない状況である。このままでは、本当に女性がいなくなるのではないかと考えている。

新しく農業をする人のほとんどが親元就農だが、親元就農だとわがままになってしまい、なかなか思うようにいかない。できれば親方制度のような、実習生を受け入れる農家が出てきて、子供たちにとって新しい方法で、自分の親がやっている農業でない違う視点での農業に触れられると、きっと子供たちも自分で考え楽しい農業をやっているのではないかと考える。現在の親元就農のままなら、厳しいと感じている。

専門性を高める点では、今度農業専門職大学ができるということで、ぜひ女性も入学し、農業の女性リーダーを育てていただきたいと感じている。新しい農業をやりたいという女性はあるが、ほとんど果樹園芸である。田んぼに関しては、本当に男性しかいない。女性たちの間では、田んぼと農協は男性の領域と認識をされているが、機械も大きくなっており、年をとっても農業はできる。アンケートをとると、5年後どうしたいかという質問に対し、75歳以上の人でもまだ規模を拡大したいと考えている人が多かった。このままだと、若い人は育たない。田んぼに関しては、50代は全くいない。それに対し団塊の世代、そのあと団塊ジュニアの40代、その年代が非常に多い。ちょうどその頃はバブルで農業をする人がいなかった。団塊の世代の次が40代という構成では、今まで団塊の世代がやってきた農業の継承が上手くなされない。70代でも、パワステなど乗用車を運転する感覚で、トラクターをいくらでも操作できる。しかし、若い人たちを育てるためには、もっと勉強させ、子供たちに様々な農業を見せ、実習を進めていかなければならないと考える。

農村の集落はインターネットよりも早く情報が伝わるネットワークがあり、特に若い女性はその繋がりなどが嫌なのかもしれないが、本当に農業は子育てするにはとてもいい環境である。その良さが伝わる方法を見つけ、うまく繋がればいいとつくづく考える。

(浅野 えみ 委員)

キャリアクリエイトのキャリアコンサルタントの浅野です。私は高校や大学での就職支援、企業の研修で対応している立場からお話しさせていただきます。

必要な資質についての一つ目は、正しい情報の取捨選択ができる人材が必要だと思っている。子供たちは、今、外で遊べない為、タブレットをよく使っていると聞く。先ほど笹原先生のお話にもあったが、どの情報が正しいのか、情報を鵜呑みにしないということが大切だと思う。

二つ目は、考えて動けること、情報を元にどう行動するのかということ。セミナー等で学生と関わり、高校、大学、就職先の選択について、なぜ選んだのかと聞くと、先生や親から紹介・勧められたという理由が多い。いざ自分で考えなければならなくなった時に選べない。なぜ選べないかと考えると、私たちの小さい頃は「知らないから」だったが、今は情報があり過ぎていてわからない、選べないということもあるのではないかと。非常に良い情報、サイトや資料があっても、高校生や学生に聞いてみると、全く見ていないということがある。良質な情報については積極的に教材にしてもいいのではないかと。また、県や民間で作成している Web サイト等についても、各サイトとの連携、情報の充実、目的や使い方の紹介等をお願いしたい。点で発信するだけでなく、お互い交差しながら、官民一体となって、面で伝えていきたい。今、動画で見ると子供たちが多いようだが、検索をした時に、興味を持ってもらえる工夫もお願いしたい。県外に進学や就職をした若者からは、山形が好き、山形にいずれ戻りたいという声も多い。しかし、仕事がないから戻れないなど、戻り方がわからないようだ。スカイツリーの滑車やオリンピックの卓球台等、山形には世界的に優れた企業が少なくない。県の産業に対する誇りを持てるような PR も必要ではないか。高校からでは遅いと考えられるので、義務教育の段階で、先生方に使っていただけるような工夫ができないだろうか。

進学校の生徒から、毎年のように「山形に残りたくても、法律や英語を使う職業がないから、一度、山形を出ようと考えている」と聞く。しかし先ほどお聞きしたように、県内でも必要な企業はある。正しい情報で視野を広げ、子供たちや保護者にも伝わるよう、活用しやすい発信をお願いしたい。

三つ目は、人と関わるができる、助けて欲しいときは助けて欲しいと素直に発信できるということ。大学の就活支援をする中で、内定が何%という情報を鵜呑みにし、就職センターも訪れず、動けなくなってしまう学生がいた。わからない時にわからない、助けてと言える環境を作っていく必要がある。高校生や大学生になれば急にできるわけではないので、義務教育段階での支援や環境づくりが大事になってくるのではないかとと思う。

(佐藤 さつえ 委員)

安楽城林産株式会社の佐藤さつえと申します。今までの委員の方からの意見を聞き、自分が考えてきたものと類似した内容が多かったので、重複するところもあると思うが、述べさせていただく。

私が全体を通してどのような能力を持った人材が欲しいかと考えたのが、行動に伴うリ

スクについて考え、相談できるような能力を持っている人材だと考えている。分からないことは、今の時代インターネットで調べればいくらでも出てくる。例えばトラクターの運転も、YouTubeの動画を見ればできる世の中になってきている。林業においては資格があれば機械を操作することは誰でもできるが、その操作によって様々なリスクが伴うということも理解してほしい。資格を取る際に、機械に負荷がかかった結果、どのような事故に繋がるかということも勉強できるので、学んだことをしっかり生かせるような人が、林業において欲しい人材だと考える。現在、林業の作業機械で事故が起こると、ほとんどのケースは重傷または死亡という事態に繋がるが多いため、危機管理がとても重要になってくる。個人の知識や技術に頼るといえる考えだけでは不十分であるため、実際の現場では作業前には機械の点検以外にも、リスクアセスメントという現場作業における危険箇所の確認と共有を口頭で行うようになってきている。しかし、作業中に疑問や不安に思ったことがあれば、行動を起こす前に相談して作業するということが、安全に作業を行う上で大事なことになるので、そういう意味からも、相談しながら作業できるような人材というものが重要だと思っている。

専門性を高めつつ、必要な知識・技術を横断的に幅広く身につけることについては、林業は基本的に経験を積んで専門性が身につくような分野だと思っている。ただ、それに伴って、怪我をしたときにどのように対応するか、自分の興味があることはネットが充実している世の中になってきたので自分で調べるという形になると思うが、やはりICT機器の使用という部分では、今は既に小学生でもタブレットを使える世の中だが、全てのことが正しい情報とも限らない。その中で、子供たちが正しい情報を自分のものにするための方法や、子供たち自身が発信者になった時の法的注意点として、著作権や肖像権などについてももしっかり学習する必要があると感じている。

最初に触れた行動に伴うリスクについて、考えて相談できる人材が欲しいというのは、やはりコミュニケーションを取っていく上でも、人から言われたことだけをやっている人は、どうしても事故やヒューマンエラーを起こしやすいと思う。きちんと相談できる人材が育っていけばいいと考える。

(長谷川 吉茂 会長)

コロナ問題については、我慢比べみたいなものだ。今、日本経済は、消費税引き上げ前の水準から約10%下がっている。従って一挙には元には戻らない。2022年ぐらいから成長の議論ができるのではないかと。現在はWebの社会に変わっており、ソーシャルディスタンスを守ることはルールになるだろう。私もWebで会議をしている。それはいいとは思わない場面もあるが、そういう常識になるだろう。変わるものは変わるものとして対応せざるを得ない。

例えば、私は3月から東京に1回も行っていない。ある企業の話だが、台湾工場にどう

しても行かなければならないことがあったという。台湾まで飛行機で飛んだ後2週間待機し、お客さんと会って1週間仕事をし、日本に戻って2週間自宅待機したと言っていた。1週間仕事をするために1か月かかっては仕事にならない。これでは困る。今後は海外への移動を当たり前に戻す努力をする必要がある。若い世代も海外経験が不可欠になる。高校時代に1回行けば自信がつく。そういう子供たちを育てていただきたいと思う。

(教育長あいさつ)

貴重なご意見ありがとうございます。

産業高校の活躍として、置賜農業高校が全国お米甲子園で最優秀賞、山形工業高校が台湾の高校と交流し、マンゴーを育てている。酒田光陵高校では社団法人を立ち上げて取り組んでいる。また、長井工業高校がアイデアコンテストで全国一位となる等、手前みそだが、産業高校はそれぞれが学校の特色を作ろうとアンテナを高くしてやっていただいております。

もう一つは挨拶の中でも述べたが、時代の進展と技術革新ということで、ICTがキーワードになっている。情報を使う側ではなく、情報から使われる形になってしまうことを避けなければいけない。皆さまからお話があったが、そのためにはコミュニケーション能力を育み、自分で判断できるような力をつけなければならない。ラジオ報道で、「若い世代はなかなかコミュニケーションが取れず、対面の相談ができない。電話相談もできない年代になっている。友達との会話も、SNSで文字を打ち込むことでほとんどの会話が成立している。」と聞いた。

本日、様々な現場、各界の専門の方々から貴重なご意見をいただきましたので、このような視点をしっかり持って産業教育にあたっていきたい。今後ともよろしく申し上げます。ありがとうございました。